

令和 2 年度

南房総市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算
及び基金運用状況

南房総市監査委員

南 監 第 8 0 号

令和3年8月10日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 辻 貞 夫

令和2年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金に係る運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

令和2年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 基準に準拠している旨.....	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容.....	1
第6 審査の期間	1
第7 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 市債の状況	4
(4) 債務負担行為の状況.....	6
(5) 財政の構造	6
2 一般会計	9
(1) 歳入の概要	9
(2) 歳出の概要	22
3 特別会計	31
(1) 国民健康保険特別会計.....	31
(2) 後期高齢者医療特別会計.....	33
(3) 介護保険特別会計.....	35
(4) 滝田財産区特別会計.....	37
(5) 北三原財産区特別会計.....	38
(6) 南三原財産区特別会計.....	39
4 財産に関する調書.....	40
(1) 公有財産	40
(2) 物品	41

(3) 基金	41
5 審査のむすび（審査意見）	43
令和2年度南房総市基金運用状況審査意見.....	47
第1 基準に準拠している旨.....	47
第2 審査の種類	47
第3 審査の対象	47
第4 審査の着眼点	47
第5 審査の実施内容.....	47
第6 審査の期間	47
第7 審査の結果	47

注

- 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 負数
「0」「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 皆無又は該当数値がないもの

令和２年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第２ 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項に規定する決算審査

第３ 審査の対象

１ 一般会計

令和２年度南房総市一般会計歳入歳出決算

２ 特別会計

- (１) 令和２年度南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (２) 令和２年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (３) 令和２年度南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (４) 令和２年度南房総市滝田財産区特別会計歳入歳出決算
- (５) 令和２年度南房総市北三原財産区特別会計歳入歳出決算
- (６) 令和２年度南房総市南三原財産区特別会計歳入歳出決算

３ 附属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第４ 審査の着眼点

- １ 決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- ２ 決算書類の計数は、正確か。
- ３ 予算執行は、適正かつ効率的、効果的に行われているか。
- ４ 財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか。

第５ 審査の主な実施内容

南房総市各会計歳入歳出決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第６ 審査の期間

令和３年６月２１日から令和３年８月１０日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額合計は、歳入決算額 466 億 4,942 万 3,311 円、歳出決算額 439 億 5,263 万 8,532 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、26 億 9,678 万 4,779 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 7,542 万 2,624 円（継続費通次繰越額 768 万 2,684 円、繰越明許費繰越額 1 億 4,666 万 6 千円、事故繰越し繰越額 2 億 2,107 万 3,940 円）を控除した実質収支額合計は、23 億 2,136 万 2,155 円（一般会計 18 億 5,336 万 3,025 円、特別会計 4 億 6,799 万 9,130 円）である。

歳入歳出決算額合計は、前年度に比較し歳入は、77 億 9,684 万 4,406 円（20.1%）の増加、歳出は、92 億 3,778 万 8,722 円（26.6%）の増加、実質収支額合計は、5 億 8,548 万 6,333 円（33.7%）の増加である。

一般会計及び特別会計の内訳は、次の表のとおりである。

表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	39,178,682,273	34,523,045,390	32,294,259,741	2,228,785,649	375,422,624	1,853,363,025
特別会計	12,500,209,000	12,126,377,921	11,658,378,791	467,999,130	0	467,999,130
合計	51,678,891,273	46,649,423,311	43,952,638,532	2,696,784,779	375,422,624	2,321,362,155
前年度	47,440,857,706	38,852,578,905	34,714,849,810	4,137,729,095	2,401,853,273	1,735,875,822
増減額	4,238,033,567	7,796,844,406	9,237,788,722	△1,440,944,316	△2,026,430,649	585,486,333

上記の決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

表 純計決算額

区分	繰入額	繰出額	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
	円	円	円	円	円
一般会計	814,000	1,295,839,793	34,522,231,390	30,998,419,948	3,523,811,442
特別会計	1,295,839,793	814,000	10,830,538,128	11,657,564,791	△827,026,663
合計	1,296,653,793	1,296,653,793	45,352,769,518	42,655,984,739	2,696,784,779

表 各会計相互間の繰入・繰出額

区分		繰入	繰出
一般会計		円 814,000	円 1,295,839,793
特別会計	国民健康保険特別会計	306,134,384	0
	後期高齢者医療特別会計	172,376,815	0
	介護保険特別会計	817,328,594	814,000
	計	1,295,839,793	814,000

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）26 億 9,678 万 4,779 円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、23 億 2,136 万 2,155 円の黒字である。

実質収支額から前年度の実質収支額 17 億 3,587 万 5,822 円を控除した単年度収支額は、5 億 8,548 万 6,333 円の黒字である。

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

表 決算収支状況

区分	歳入歳出差引額 （形式収支額）	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
	円	円	円	円	円
一般会計	2,228,785,649	375,422,624	1,853,363,025	1,339,381,738	513,981,287
特別会計	467,999,130	0	467,999,130	396,494,084	71,505,046
合計	2,696,784,779	375,422,624	2,321,362,155	1,735,875,822	585,486,333

(3) 市債の状況

令和 2 年度末の市債残高は、250 億 3,285 万 4,061 円で、前年度に比較し 6 億 4,492 万 1,381 円の増加である。

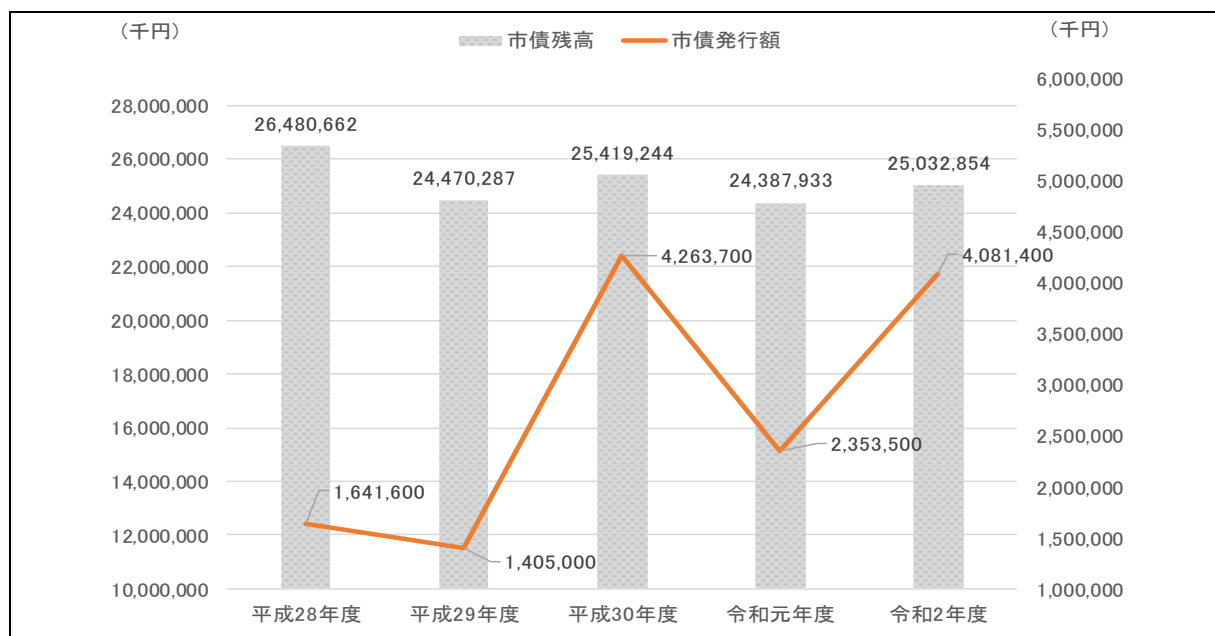
市債の発行額及び残高は、次の表のとおりである。

表 市債の発行額及び残高

区分	令和元年度末	令和2年度中増減額		令和2年度末
	残 高	発 行 額	償 還 額	残 高
	円	円	円	円
普通債	18,180,776,989	2,738,300,000	2,605,098,146	18,313,978,843
総務債	2,751,167,067	940,100,000	591,131,106	3,100,135,961
衛生債	1,906,082,349	63,300,000	401,742,810	1,567,639,539
農林水産債	339,746,285	15,200,000	76,475,893	278,470,392
消防債	1,198,452,280	106,400,000	296,103,310	1,008,748,970
教育債	10,837,216,352	833,200,000	1,007,134,280	10,663,282,072
民生債	65,530,000	0	6,590,000	58,940,000
商工債	173,659,590	751,900,000	18,502,307	907,057,283
土木債	908,923,066	28,200,000	207,418,440	729,704,626
災害復旧債	102,619,828	888,900,000	15,349,838	976,169,990
公共土木	50,975,580	11,400,000	8,445,496	53,930,084
文教施設	0	118,000,000	0	118,000,000
農地・農林漁業施設	4,144,248	2,100,000	479,342	5,764,906
公共施設	21,800,000	15,900,000	0	37,700,000
歳入欠かん等	25,700,000	741,500,000	6,425,000	760,775,000
その他	6,104,535,863	454,200,000	816,030,635	5,742,705,228
減税補てん債	62,117,219	0	15,612,306	46,504,913
臨時財政対策債	6,042,418,644	420,800,000	800,418,329	5,662,800,315
減収補てん債	0	33,400,000	0	33,400,000
合計	24,387,932,680	4,081,400,000	3,436,478,619	25,032,854,061

※ 市債発行額内訳は、P21 を参照

図 市債の推移



(4) 債務負担行為の状況

令和2年度末の債務負担行為翌年度以降支出予定額は、66億9,723万1千円で、前年度に比較し39億7,018万6千円の増加である。

債務負担行為の推移は、次の表のとおりである。

表 債務負担行為状況

平成29年度以降 の支出予定額	平成30年度以降 の支出予定額	令和元年度以降 の支出予定額	令和2年度以降 の支出予定額	令和3年度以降 の支出予定額	比較増減	
					増減額	増減率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
2,620,607	1,949,098	2,211,167	2,727,045	6,697,231	3,970,186	145.6

(5) 財政の構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源の構成割合は、29.2%で、前年度に比べ3.6ポイントの低下である。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次の表のとおりである。

表 自主財源と依存財源の構成比

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
	円	%	円	%	円	%	%
自主財源	10,078,457,821	29.2	8,754,118,599	32.8	1,324,339,222	15.1	△3.6
依存財源	24,445,463,569	70.8	17,910,994,262	67.2	6,534,469,307	36.5	3.6
合 計	34,523,921,390	100.0	26,665,112,861	100.0	7,858,808,529	29.5	—

イ 歳出の構成

経常的経費は、前年度に比較し83億4,578万1千円の増加である。

主な要因は、物件費20億1,201万4千円、補助費等59億7,455万2千円の増加である。

投資的経費は、前年度に比較し9,589万4千円の増加である。

主な要因は、普通建設事業費1億6,057万4千円の増加である。

歳出決算の性質別分類の推移は、次の表のとおりである。

表 性質別分類

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
経常的経費	27,322,394	84.6	18,976,613	82.8	8,345,781	44.0
義務的経費	10,361,413	32.1	10,083,064	44.0	278,349	2.8
人件費	4,196,901	13.0	3,953,565	17.3	243,336	6.2
扶助費	2,585,120	8.0	2,573,590	11.2	11,530	0.4
公債費	3,579,392	11.1	3,555,909	15.5	23,483	0.7
物件費	6,183,550	19.1	4,171,536	18.2	2,012,014	48.2
維持補修費	171,363	0.5	148,756	0.7	22,607	15.2
補助費等	8,549,310	26.5	2,574,758	11.2	5,974,552	232.0
経常的貸付金等	6,228	0.0	7,513	0.0	△1,285	△17.1
経常的繰出金	2,050,530	6.4	1,990,986	8.7	59,544	3.0
投資的経費	3,556,661	11.0	3,460,767	15.1	95,894	2.8
普通建設事業費	2,893,228	9.0	2,732,654	11.9	160,574	5.9
補助	585,516	1.8	579,942	2.5	5,574	1.0
単独	2,307,712	7.2	2,152,712	9.4	155,000	7.2
その他	663,433	2.0	728,113	3.2	△64,680	△8.9
その他	1,416,081	4.4	486,498	2.1	929,583	191.1
合計	32,295,136	100.0	22,923,878	100.0	9,371,258	40.9

ウ 財政分析

財政力指数は、0.32 で、前年度と同、実質収支比率は、12.9%で、前年度に比較し3.6ポイントの上昇、経常収支比率は、90.4%で、前年度に比較し3.3ポイントの低下、実質公債費比率は、8.1%で、前年度に比較し0.2ポイントの上昇である。

表 財政指標の推移

年度 指標別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較増減
財政力指数	0.34	0.33	0.32	0.32	0.32	0.00
実質収支比率 (%)	5.6	7.3	4.4	9.3	12.9	3.6
経常収支比率 (%)	87.8	89.5	91.1	93.7	90.4	△3.3
実質公債費比率 (%)	7.3	7.7	7.8	7.9	8.1	0.2

※ 普通会計（地方財政統計上用いられる会計区分）における主要財務比率

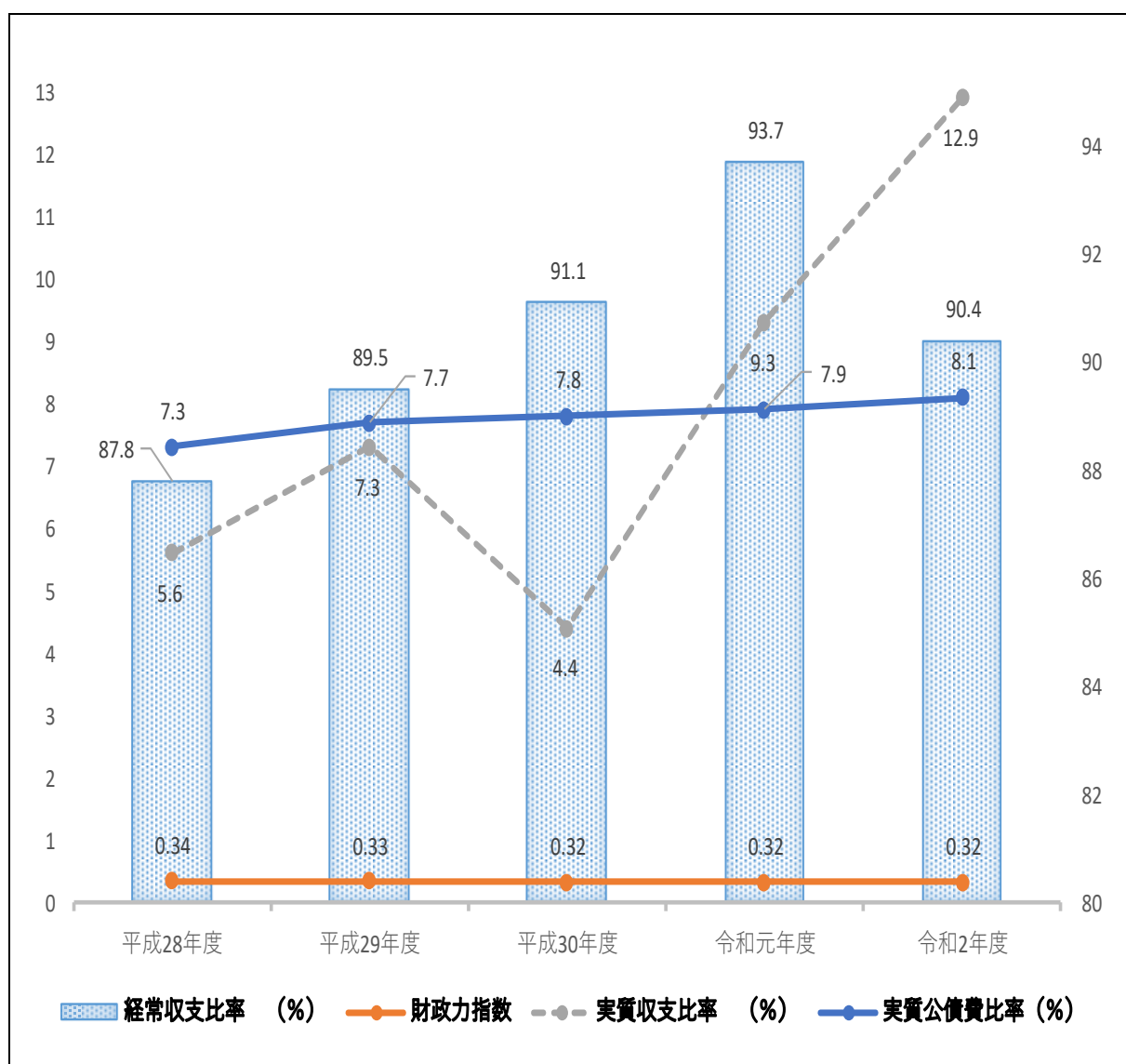
※ 財政力指数：地方公共団体の財政上の能力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

※ 実質収支比率：地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模等その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

※ 経常収支比率：財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

※ 実質公債費比率：一般財源に対する公債費（一部事務組合の公債費への負担金等、公債費と同視できるものを含む。）の割合を示し、この数値が18%以上になると、その段階に応じて、起債に制限を受けることとなる。

図 財政指標の推移



2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 345 億 2,304 万 5,390 円に対し、歳出は、322 億 9,425 万 9,741 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、22 億 2,878 万 5,649 円である。

このうち、翌年度に繰り越すべき財源（継続費通次繰越額等）3 億 7,542 万 2,624 円を差し引いた実質収支額は、18 億 5,336 万 3,025 円である。

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
2	円 39,178,682,273	円 34,523,045,390	円 32,294,259,741	円 2,228,785,649	円 375,422,624	円 1,853,363,025
元	35,107,097,706	26,663,797,861	22,922,562,850	3,741,235,011	2,401,853,273	1,339,381,738
増減額	4,071,584,567	7,859,247,529	9,371,696,891	△1,512,449,362	△2,026,430,649	513,981,287

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入決算額は、予算現額 391 億 7,868 万 2,273 円に対し、調定額 348 億 9,820 万 784 円、収入済額 345 億 2,304 万 5,390 円であり、不納欠損額 5,676 万 8,565 円を差し引いた収入未済額は、3 億 1,838 万 6,829 円である。

予算現額に対する収入率は、88.1%、調定額に対する収入率は、98.9%である。

収入済額は、前年度に比較し 78 億 5,924 万 7,529 円の増加である。

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 39,178,682,273	円 34,898,200,784	円 34,523,045,390	円 56,768,565	円 318,386,829	% 88.1	% 98.9
元	35,107,097,706	27,067,602,372	26,663,797,861	39,920,475	363,884,036	75.9	98.5
増減	4,071,584,567	7,830,598,412	7,859,247,529	16,848,090	△45,497,207	12.2	0.4

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金等の自主財源は、100 億 7,758 万 1,821 円で、前年度に比較し 13 億 2,477 万 8,222 円の増加である。

地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源は、244 億 4,546 万 3,569 円で、前年度に比較し 65 億 3,446 万 9,307 円の増加である。

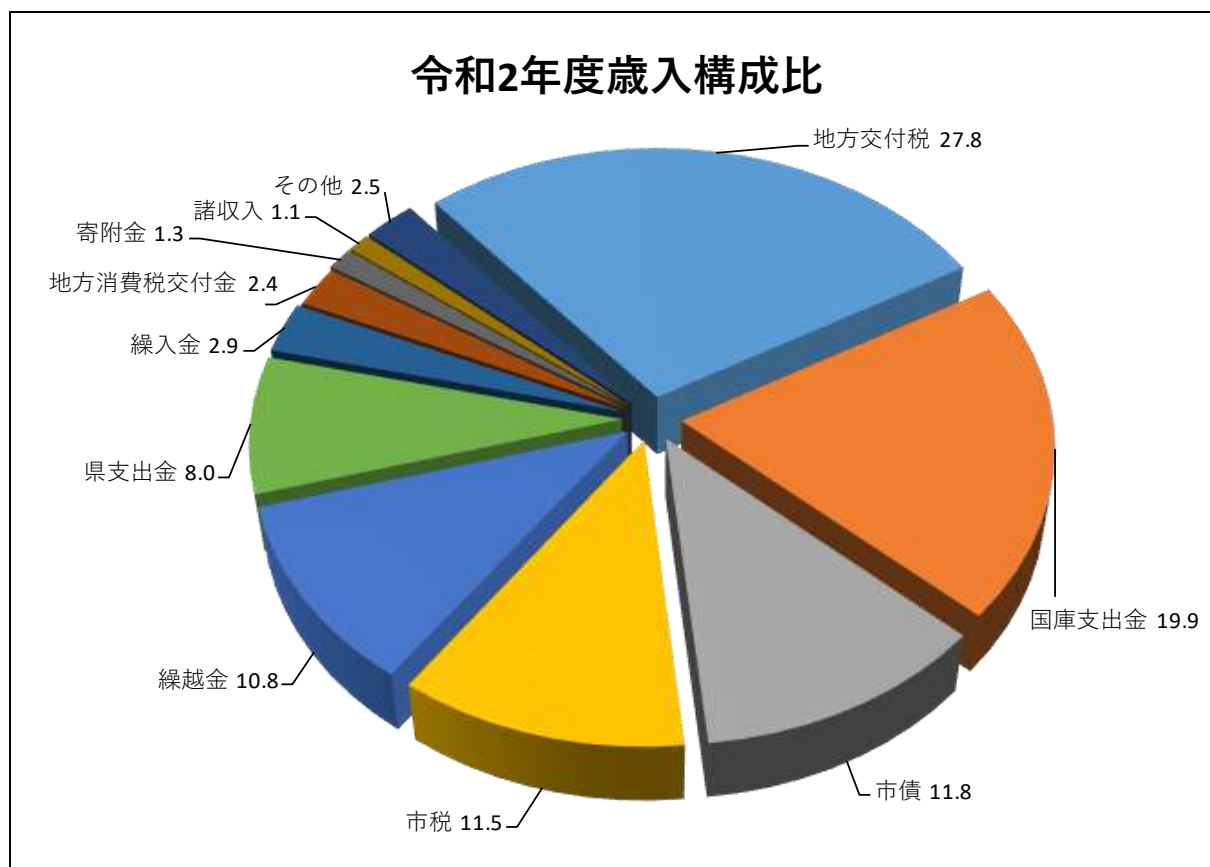
款別歳入比較は、次の表のとおりである。

表 歳入款別比較

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市税	3,975,140,839	11.5	3,954,823,464	14.8	20,317,375	0.5
2 地方譲与税	220,592,000	0.6	214,751,021	0.8	5,840,979	2.7
3 利子割交付金	2,689,000	0.0	2,504,000	0.0	185,000	7.4
4 配当割交付金	16,082,000	0.1	17,428,000	0.1	△1,346,000	△7.7
5 株式等譲渡所得割交付金	19,516,000	0.1	11,457,000	0.0	8,059,000	70.3
6 法人事業税交付金	8,589,000	0.0	－	－	8,589,000	皆増
7 地方消費税交付金	820,939,000	2.4	671,645,000	2.5	149,294,000	22.2
8 ゴルフ場利用税交付金	5,697,125	0.0	9,074,975	0.0	△3,377,850	△37.2
9 環境性能割交付金	25,844,000	0.1	12,710,000	0.0	13,134,000	103.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,599,000	0.0	11,275,000	0.0	△676,000	△6.0
11 地方特例交付金	29,435,000	0.1	73,177,000	0.3	△43,742,000	△59.8
12 地方交付税	9,588,884,000	27.8	10,238,013,000	38.4	△649,129,000	△6.3
13 交通安全対策特別交付金	4,527,000	0.0	4,020,000	0.0	507,000	12.6
14 分担金及び負担金	39,021,569	0.1	46,333,344	0.2	△7,311,775	△15.8
15 使用料及び手数料	316,957,746	0.9	377,180,923	1.4	△60,223,177	△16.0
16 国庫支出金	6,857,354,279	19.9	3,034,033,717	11.4	3,823,320,562	126.0
17 県支出金	2,753,310,489	8.0	1,213,907,744	4.6	1,539,402,745	126.8
18 財産収入	178,650,070	0.5	182,112,381	0.7	△3,462,311	△1.9
19 寄附金	462,008,721	1.3	717,151,672	2.7	△255,142,951	△35.6
20 繰入金	982,366,694	2.9	2,391,310,950	9.0	△1,408,944,256	△58.9
21 繰越金	3,741,235,011	10.8	759,643,481	2.9	2,981,591,530	392.5
22 諸収入	382,201,171	1.1	324,247,384	1.2	57,953,787	17.9
23 市債	4,081,400,000	11.8	2,353,500,000	8.8	1,727,900,000	73.4
24 自動車取得税交付金	5,676	0.0	43,497,805	0.2	△43,492,129	△100.0
歳入合計	34,523,045,390	100.0	26,663,797,861	100.0	7,859,247,529	29.5

款別歳入構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳入構成比



第1款 市税 (構成比 11.5%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 3,937,597,000	円 4,327,748,985	円 3,975,140,839	円 56,757,961	円 295,850,185	% 101.0	% 91.9
元	3,929,337,000	4,336,254,846	3,954,823,464	39,705,133	341,726,249	100.6	91.2
増減	8,260,000	△8,505,861	20,317,375	17,052,828	△45,876,064	0.4	0.7

市税は、予算現額 39 億 3,759 万 7 千円に対し、収入済額 39 億 7,514 万 839 円で、前年度に比較し 2,031 万 7,375 円の増加、不納欠損額は、5,675 万 7,961 円で、前年度に比較し 1,705 万 2,828 円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、2 億 9,585 万 185 円で、前年度に比較し 4,587 万 6,064 円の減少、調定額に対する収入率は、91.9%で、前年度に比較し 0.7 ポイントの上昇である。

表 税目別収入状況

税目	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度
		収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
		円	%	円	%	円
市民税		1,512,688,982	△0.9	1,526,977,378	△1.8	1,554,471,260
個人		1,359,616,982	△0.5	1,366,213,725	△2.7	1,404,097,460
法人		153,072,000	△4.8	160,763,653	6.9	150,373,800
固定資産税		2,091,795,678	1.6	2,059,075,865	△2.1	2,102,961,627
固定資産税		2,086,967,678	1.6	2,054,471,865	△2.1	2,097,975,627
国有資産等所在 市町村交付金		4,828,000	4.9	4,604,000	△7.7	4,986,000
軽自動車税		151,431,981	8.0	140,221,616	3.3	135,795,514
環境性能割		7,550,900	299.6	1,889,500	－	－
種別割		143,881,081	4.0	138,332,116	1.9	135,795,514
市たばこ税		192,453,948	1.7	189,242,705	△0.2	189,582,703
入湯税		26,770,250	△31.9	39,305,900	△1.2	39,799,900
合計		3,975,140,839	0.5	3,954,823,464	△1.7	4,022,611,004

第2款 地方譲与税 (構成比 0.6%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
2	202,343,000	220,592,000	220,592,000	0	0	109.0	100.0
元	190,691,000	214,751,021	214,751,021	0	0	112.6	100.0
増減	11,652,000	5,840,979	5,840,979	0	0	△3.6	0.0

地方譲与税は、予算現額2億234万3千円に対し、収入済額は、2億2,059万2千円で、前年度に比較し584万979円の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税5,224万5千円、自動車重量譲与税1億5,200万5千円、森林環境譲与税1,634万2千円である。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 2,000,000	円 2,689,000	円 2,689,000	円 0	円 0	% 134.5	% 100.0
元	2,000,000	2,504,000	2,504,000	0	0	125.2	100.0
増減	0	185,000	185,000	0	0	9.3	0.0

利子割交付金は、予算現額 200 万円に対し、収入済額は、268 万 9 千円で、前年度に比較し 18 万 5 千円の増加である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 17,000,000	円 16,082,000	円 16,082,000	円 0	円 0	% 94.6	% 100.0
元	16,000,000	17,428,000	17,428,000	0	0	108.9	100.0
増減	1,000,000	△1,346,000	△1,346,000	0	0	△14.3	0.0

配当割交付金は、予算現額 1,700 万円に対し、収入済額は、1,608 万 2 千円で、前年度に比較し 134 万 6 千円の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 21,000,000	円 19,516,000	円 19,516,000	円 0	円 0	% 92.9	% 100.0
元	11,000,000	11,457,000	11,457,000	0	0	104.2	100.0
増減	10,000,000	8,059,000	8,059,000	0	0	△11.3	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 2,100 万円に対し、収入済額は、1,951 万 6 千円で、前年度に比較し 805 万 9 千円の増加である。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 8,000,000	円 8,589,000	円 8,589,000	円 0	円 0	% 107.4	% 100.0
元	-	-	-	-	-	-	-
増減	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

法人事業税交付金は、予算現額 800 万円に対し、収入済額は、858 万 9 千円で、前年度に比較し皆増である。

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、令和2年度から交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 2.4%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 813,000,000	円 820,939,000	円 820,939,000	円 0	円 0	% 101.0	% 100.0
元	667,000,000	671,645,000	671,645,000	0	0	100.7	100.0
増減	146,000,000	149,294,000	149,294,000	0	0	0.3	0.0

地方消費税交付金は、予算現額 8 億 1,300 万円に対し、収入済額は、8 億 2,093 万 9 千円で、前年度に比較し 1 億 4,929 万 4 千円の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 4,000,000	円 5,697,125	円 5,697,125	円 0	円 0	% 142.4	% 100.0
元	9,000,000	9,074,975	9,074,975	0	0	100.8	100.0
増減	△5,000,000	△3,377,850	△3,377,850	0	0	41.6	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算額 400 万円に対し、収入済額は、569 万 7,125 円で、前年度に比較し 337 万 7,850 円の減少である。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 25,000,000	円 25,844,000	円 25,844,000	円 0	円 0	% 103.4	% 100.0
元	12,000,000	12,710,000	12,710,000	0	0	105.9	100.0
増減	13,000,000	13,134,000	13,134,000	0	0	△2.5	0.0

環境性能割交付金は、予算額 2,500 万円に対し、収入済額は、2,584 万 4 千円で、前年度に比較し 1,313 万 4 千円の増加である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 10,599,000	円 10,599,000	円 10,599,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元	11,275,000	11,275,000	11,275,000	0	0	100.0	100.0
増減	△676,000	△676,000	△676,000	0	0	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 1,059 万 9 千円に対し、収入済額は、1,059 万 9 千円で、前年度に比較し 67 万 6 千円の減少である。

第11款 地方特例交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 29,435,000	円 29,435,000	円 29,435,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元	52,901,000	73,177,000	73,177,000	0	0	138.3	100.0
増減	△23,466,000	△43,742,000	△43,742,000	0	0	△38.3	0.0

地方特例交付金は、予算現額 2,943 万 5 千円に対し、収入済額は、2,943 万 5 千円で、前年度に比較し 4,374 万 2 千円の減少である。

第12款 地方交付税 (構成比 27.8%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 9,424,314,000	円 9,588,884,000	円 9,588,884,000	円 0	円 0	% 101.7	% 100.0
元	9,528,394,000	10,238,013,000	10,238,013,000	0	0	107.4	100.0
増減	△104,080,000	△649,129,000	△649,129,000	0	0	△5.7	0.0

地方交付税は、予算現額 94 億 2,431 万 4 千円に対し、収入済額は、95 億 8,888 万 4 千円で、前年度に比較し 6 億 4,912 万 9 千円の減少である。

第13款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 4,000,000	円 4,527,000	円 4,527,000	円 0	円 0	% 113.2	% 100.0
元	4,000,000	4,020,000	4,020,000	0	0	100.5	100.0
増減	0	507,000	507,000	0	0	12.7	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額 400 万円に対し、収入済額は、452 万 7 千円で、前年度に比較し 50 万 7 千円の増加である。

第14款 分担金及び負担金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 39,991,000	円 39,021,569	円 39,021,569	円 0	円 0	% 97.6	% 100.0
元	54,494,000	46,376,929	46,333,344	0	43,585	85.0	99.9
増減	△14,503,000	△7,355,360	△7,311,775	0	△43,585	12.6	0.1

分担金及び負担金は、予算現額 3,999 万 1 千円に対し、収入済額は、3,902 万 1,569 円で、前年度に比較し 731 万 1,775 円の減少である。

負担金の収入済額で主なものは、老人福祉費負担金 1,325 万 9,403 円である。

第 15 款 使用料及び手数料 (構成比 0.9%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 318,200,000	円 317,116,245	円 316,957,746	円 10,604	円 147,895	% 99.6	% 100.0
元	373,952,000	377,541,478	377,180,923	100,620	259,935	100.9	99.9
増減	△55,752,000	△60,425,233	△60,223,177	△90,016	△112,040	△1.3	0.1

使用料及び手数料は、予算現額 3 億 1,820 万円に対し、収入済額は、3 億 1,695 万 7,746 円で、前年度に比較し 6,022 万 3,177 円の減少、不納欠損額 1 万 604 円を差し引いた収入未済額は、14 万 7,895 円である。

使用料の収入済額で主なものは、保育所使用料 3,908 万 4,300 円、学童保育所使用料 1,866 万 6,390 円、商工使用料 1,898 万 7,232 円、道路使用料 1,323 万 5,600 円、住宅使用料 1,063 万 8,100 円である。

手数料の収入済額で主なものは、戸籍手数料 1,054 万 1,300 円、清掃手数料 7,868 万 3,340 円、衛生手数料 9,593 万 1,322 円である。

収入未済額 14 万 7,895 円の内訳は、保育所使用料 2 万 1,030 円、学童保育所使用料 8 万 7,210 円、衛生手数料 3 万 9,655 円である。

不納欠損額は、衛生手数料である。

第 16 款 国庫支出金 (構成比 19.9%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 8,327,568,000	円 6,857,354,279	円 6,857,354,279	円 0	円 0	% 82.3	% 100.0
元	5,091,401,000	3,034,033,717	3,034,033,717	0	0	59.6	100.0
増減	3,236,167,000	3,823,320,562	3,823,320,562	0	0	22.7	0.0

国庫支出金は、予算現額 83 億 2,756 万 8 千円に対し、収入済額は、68 億 5,735 万 4,279 円で、前年度に比較し 38 億 2,332 万 562 円の増加である。

収入済額で主なものは、障害者自立支援給付費負担金 5 億 918 万 8,696 円、生活保護費負担金 4 億 9,010 万 6,250 円、児童手当費負担金 2 億 3,369 万 4,332 円、社会資本整備総合交付金 1 億 4,156 万 9 千円、特別定額給付金給付事業費補助金 37 億 3,060 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8 億 6,256 万 3 千円である。

第 17 款 県支出金 （構成比 8.0%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 3,921,638,000	円 2,753,310,489	円 2,753,310,489	円 0	円 0	% 70.2	% 100.0
元	4,232,312,000	1,213,907,744	1,213,907,744	0	0	28.7	100.0
増減	△310,674,000	1,539,402,745	1,539,402,745	0	0	41.5	0.0

県支出金は、予算現額 39 億 2,163 万 8 千円に対し、収入済額は、27 億 5,331 万 489 円で、前年度に比較し 15 億 3,940 万 2,745 円の増加である。

収入済額で主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 3,642 万 5,079 円、障害者自立支援給付費負担金 2 億 5,591 万 7,503 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 1 億 2,424 万 2,987 円、災害救助費負担金 3 億 267 万 1,522 円、被災住宅修繕緊急支援事業補助金 1 億 5,708 万 2 千円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金 9 億 7,497 万 8 千円である。

第 18 款 財産収入 （構成比 0.5%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 160,918,000	円 178,802,090	円 178,650,070	円 0	円 152,020	% 111.0	% 99.9
元	170,699,000	182,767,829	182,112,381	0	655,448	106.7	99.6
増減	△9,781,000	△3,965,739	△3,462,311	0	△503,428	4.3	0.3

財産収入は、予算現額 1 億 6,091 万 8 千円に対し、収入済額は、1 億 7,865 万 70 円で、前年度に比較し 346 万 2,311 円の減少である。

収入済額で主なものは、土地建物貸付収入 4,201 万 1,937 円、物品貸付収入 4,128 万 7,093 円、利子及び配当金 7,091 万 5,944 円、土地売払代金 1,107 万 7,229 円、物品売払収入 1,267 万 6,891 円である。

収入未済額は、土地賃貸料である。

第19款 寄附金 (構成比 1.3%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 440,351,000	円 462,008,721	円 462,008,721	円 0	円 0	% 104.9	% 100.0
元	732,973,000	717,151,672	717,151,672	0	0	97.8	100.0
増減	△292,622,000	△255,142,951	△255,142,951	0	0	7.1	0.0

寄附金は、予算現額4億4,035万1千円に対し、収入済額は、4億6,200万8,721円で、前年度に比較し2億5,514万2,951円の減少である。

収入済額で主なものは、ふるさと納税による魅力の郷づくり寄附金4億6,019万4,749円である。

第20款 繰入金 (構成比 2.9%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 1,048,274,000	円 982,366,694	円 982,366,694	円 0	円 0	% 93.7	% 100.0
元	2,396,870,000	2,391,310,950	2,391,310,950	0	0	99.8	100.0
増減	△1,348,596,000	△1,408,944,256	△1,408,944,256	0	0	△6.1	0.0

繰入金は、予算現額10億4,827万4千円に対し、収入済額は、9億8,236万6,694円で、前年度に比較し14億894万4,256円の減少である。

収入済額で主なものは、魅力の郷づくり基金繰入金2億7,585万3千円、財政調整基金繰入金2億6万2千円、減債基金繰入金3億円、公共施設等再編整備基金繰入金1億3,620万円である。

第21款 繰越金 (構成比 10.8%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 3,741,234,273	円 3,741,235,011	円 3,741,235,011	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元	759,642,706	759,643,481	759,643,481	0	0	100.0	100.0
増減	2,981,591,567	2,981,591,530	2,981,591,530	0	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額37億4,123万4,273円に対し、収入済額は、37億4,123万5,011

円で、前年度に比較し 29 億 8,159 万 1,530 円の増加である。

第 2 2 款 諸収入 （構成比 1.1%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 316,216,000	円 404,437,900	円 382,201,171	円 0	円 22,236,729	% 120.9	% 94.5
元	301,756,000	345,560,925	324,247,384	114,722	21,198,819	107.5	93.8
増減	14,460,000	58,876,975	57,953,787	△114,722	1,037,910	13.4	0.7

諸収入は、予算現額 3 億 1,621 万 6 千円に対し、収入済額は、3 億 8,220 万 1,171 円で、前年度に比較し 5,795 万 3,787 円の増加である。

収入済額で主なものは、市税延滞金 1,284 万 2,963 円、子どものための教育・保育給付交付金国庫負担金（過年度分）1,787 万 8,076 円、生活保護費県負担金（過年度分）1,667 万 9,621 円、障害者自立支援給付費等返還金（過年度分）3,742 万 9,012 円、農地農業用施設災害復旧費補助金（過年度分）2,199 万 4 千円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金（過年度分）1,303 万 7,041 円、学校給食費 1 億 1,325 万 7,749 円、幼保一体化施設給食費 2,489 万 370 円、千葉県市町村振興協会市町村交付金 1,432 万 8 千円、広域連合負担金返還金 2,162 万 2,138 円である。

収入未済額 2,223 万 6,729 円の主なものは、保育所保育料 172 万 5,130 円、生活保護法第 6 3 条による返還金 408 万 9,095 円、生活保護法第 7 8 条による徴収金 1,133 万 8,593 円、生活保護費過年度分返還金 160 万 5,465 円、学校給食費 136 万 4,844 円である。

第 2 3 款 市債 （構成比 11.8%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 6,366,000,000	円 4,081,400,000	円 4,081,400,000	円 0	円 0	% 64.1	% 100.0
元	6,517,400,000	2,353,500,000	2,353,500,000	0	0	36.1	100.0
増減	△151,400,000	1,727,900,000	1,727,900,000	0	0	28.0	0.0

市債は、予算現額 63 億 6,600 万円に対し、収入済額は、40 億 8,140 万円で、前年度に比較し 17 億 2,790 万円の増加である。

第24款 自動車取得税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 4,000	円 5,676	円 5,676	円 0	円 0	% 141.9	% 100.0
元	42,000,000	43,497,805	43,497,805	0	0	103.6	100.0
増減	△41,996,000	△43,492,129	△43,492,129	0	0	38.3	0.0

自動車取得税交付金は、予算額4千円に対し、収入済額は、5,676円で、前年度に比較し4,349万2,129円の減少である。

表 市債発行額内訳

目別	金額	内訳
	円	円
1 総務債	940,100,000	過疎対策事業債(ソフト分) 170,300,000 公共施設等除却事業債 520,500,000 本庁舎等大規模改修事業債 201,200,000 富山ふれあいコミュニティセンター改修事業債 48,100,000
2 衛生債	63,300,000	上水道事業・一般会計出資債 3,600,000 ごみ運搬車等整備事業債 18,500,000 し尿運搬車等整備事業債 7,000,000 し尿処理施設整備事業債 34,200,000
3 農林水産業債	15,200,000	かんがい排水事業債(公共事業等) 1,500,000 農地環境整備事業債(公共事業等) 1,600,000 漁港整備事業債(公共事業等) 2,100,000 外房漁村再生事業債 10,000,000
4 消防債	106,400,000	消防防災施設等整備事業債 20,900,000 消防ポンプ自動車等整備事業債 34,800,000 消防団詰所整備事業債 50,700,000
5 教育債	833,200,000	小学校施設改修事業債 149,500,000 中学校施設改修事業債 200,300,000 学校施設等トイレ改修事業債 44,700,000 社会体育施設整備事業債 323,400,000 学校給食共同調理場等整備事業債 77,100,000 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債 38,200,000
6 商工債	751,900,000	道の駅整備事業債 65,300,000 観光施設等整備事業債 57,800,000 貸事務所整備事業債 628,800,000
7 土木債	28,200,000	道路改良事業債 3,100,000 道路整備事業債(公共事業等) 4,600,000 道路整備事業債(公共施設等適正管理推進事業) 20,100,000 急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業債(公共事業等) 400,000
8 災害復旧債	888,900,000	現年発生災害復旧事業債(道路) 2,600,000 現年発生災害復旧事業債(河川) 3,300,000 過年発生災害復旧事業債(道路) 2,100,000 過年発生災害復旧事業債(河川) 3,400,000 現年発生災害復旧事業債(社会体育施設) 118,000,000 過年発生災害復旧事業債(観光施設) 15,900,000 現年発生災害復旧事業債(農道等) 100,000 現年発生災害復旧事業債(林道) 1,800,000 過年発生災害復旧事業債(農道等) 200,000 災害対策債(災害廃棄物処理事業) 741,500,000
9 臨時財政対策債	420,800,000	臨時財政対策債 420,800,000
10 減収補てん債	33,400,000	減収補てん債 33,400,000
合計	4,081,400,000	

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出決算状況は、予算総額 391 億 7,868 万 2,273 円に対し、支出済額は、322 億 9,425 万 9,741 円で、前年度に比較し 93 億 7,169 万 6,891 円の増加、翌年度繰越額 16 億 4,507 万 5,624 円を差し引いた不用額は、52 億 3,934 万 6,908 円で、執行率は、82.4%である。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	39,178,682,273	32,294,259,741	1,645,075,624	5,239,346,908	82.4
元	35,107,097,706	22,922,562,850	9,452,468,273	2,732,066,583	65.3
増減	4,071,584,567	9,371,696,891	△7,807,392,649	2,507,280,325	17.1

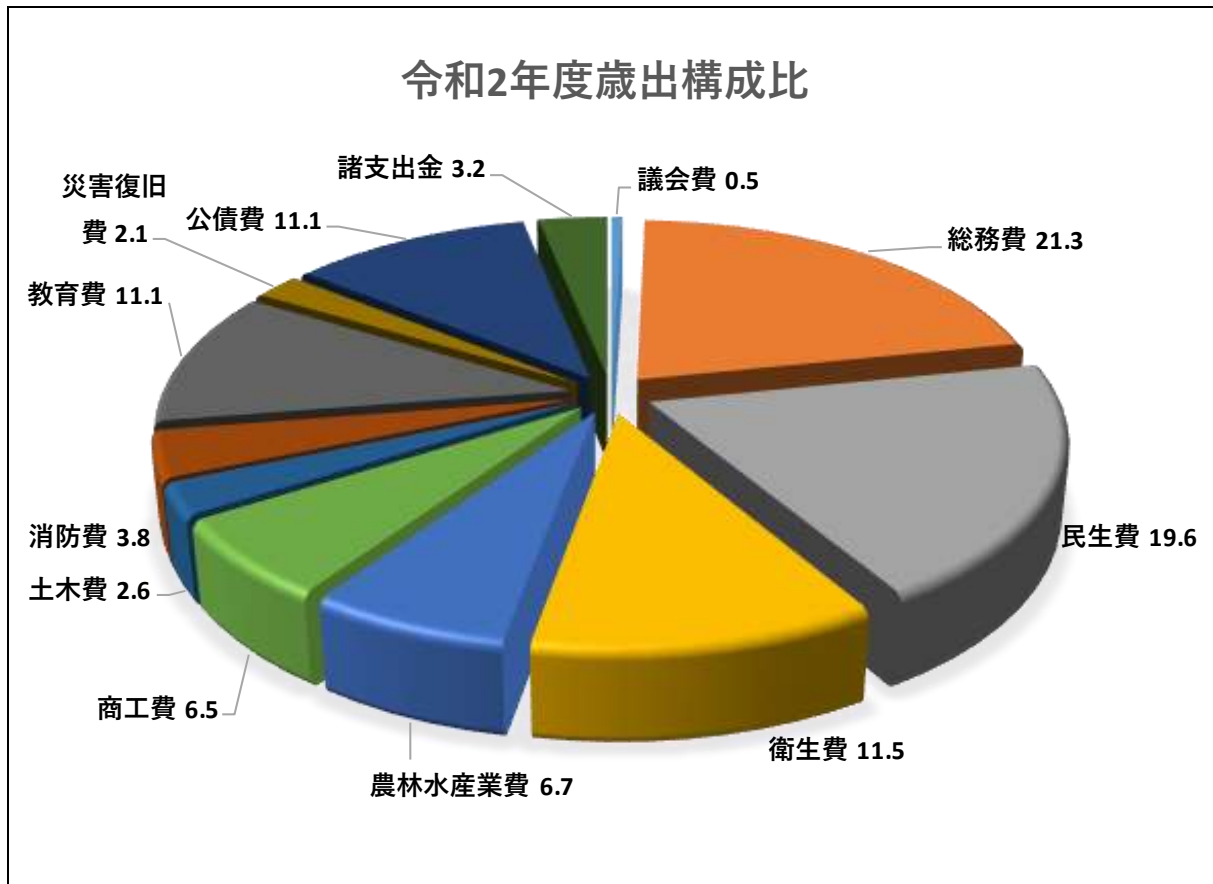
款別歳出比較は、次の表のとおりである。

表 款別歳出比較

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	172,779,337	0.5	180,823,307	0.8	△8,043,970	△4.4
2 総務費	6,882,302,550	21.3	3,551,657,519	15.5	3,330,645,031	93.8
3 民生費	6,313,607,302	19.6	5,864,108,766	25.6	449,498,536	7.7
4 衛生費	3,719,310,628	11.5	2,339,253,682	10.2	1,380,056,946	59.0
5 農林水産業費	2,171,057,063	6.7	700,585,026	3.1	1,470,472,037	209.9
6 商工費	2,112,402,150	6.5	748,263,120	3.3	1,364,139,030	182.3
7 土木費	842,673,183	2.6	722,186,503	3.1	120,486,680	16.7
8 消防費	1,235,481,896	3.8	1,247,140,532	5.4	△11,658,636	△0.9
9 教育費	3,568,051,474	11.1	3,206,474,054	14.0	361,577,420	11.3
10 災害復旧費	663,432,715	2.1	728,112,789	3.2	△64,680,074	△8.9
11 公債費	3,579,392,061	11.1	3,555,908,678	15.5	23,483,383	0.7
12 諸支出金	1,033,769,382	3.2	78,048,874	0.3	955,720,508	1,224.5
13 予備費	0	－	0	－	0	－
歳出合計	32,294,259,741	100.0	22,922,562,850	100.0	9,371,696,891	40.9

款別歳出構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳出構成比



不用額は、52 億 3,934 万 6,908 円で、前年度に比較し 25 億 728 万 325 円の増加である。

款別不用額比較は、次の表のとおりである。

表 款別不用額比較

款別	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
1 議会費		5,415,663	6,157,693	△742,030	△12.1
2 総務費		187,686,223	159,381,556	28,304,667	17.8
3 民生費		566,105,898	520,064,151	46,041,747	8.9
4 衛生費		3,398,023,172	909,501,818	2,488,521,354	273.6
5 農林水産業費		535,928,937	637,986,974	△102,058,037	△16.0
6 商工費		183,490,730	46,784,201	136,706,529	292.2
7 土木費		48,033,817	27,757,497	20,276,320	73.0
8 消防費		64,459,104	73,033,068	△8,573,964	△11.7

款別	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
9 教育費		186,188,842	221,762,466	△35,573,624	△16.0
10 災害復旧費		39,017,965	106,132,711	△67,114,746	△63.2
11 公債費		100,939	101,322	△383	△0.4
12 諸支出金		1,534,618	59,126	1,475,492	2,495.5
13 予備費		23,361,000	23,344,000	17,000	0.1
合計		5,239,346,908	2,732,066,583	2,507,280,325	91.8

第1款 議会費 （構成比 0.5%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	178,195,000	172,779,337	0	5,415,663	97.0
元	186,981,000	180,823,307	0	6,157,693	96.7
増減	△8,786,000	△8,043,970	0	△742,030	0.3

議会費は、予算現額1億7,819万5千円に対し、支出済額は、1億7,277万9,337円、執行率97.0%で、前年度に比較し804万3,970円の減少である。

支出の主なものは、議員人件費1億2,782万8,090円である。

第2款 総務費 （構成比 21.3%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	7,211,030,773	6,882,302,550	141,042,000	187,686,223	95.4
元	3,886,160,848	3,551,657,519	175,121,773	159,381,556	91.4
増減	3,324,869,925	3,330,645,031	△34,079,773	28,304,667	4.0

総務費は、予算現額72億1,103万773円に対し、支出済額は、68億8,230万2,550円、執行率95.4%で、前年度に比較し33億3,064万5,031円の増加である。

翌年度繰越額1億4,104万2千円の内訳は、本庁舎管理費4,350万円、企画一般事業1,903万円、ふるさと納税推進事業3,500万円、公共施設利用スマート化推進事業4,351万2千円である。

項別支出内訳は、総務管理費 63 億 3,779 万 5,976 円、徴税費 2 億 7,240 万 4,648 円、戸籍住民基本台帳費 1 億 8,934 万 612 円、選挙費 4,051 万 2,157 円、統計調査費 2,555 万 7,495 円、監査委員費 1,669 万 1,662 円である。

支出の主なものは、本庁舎等大規模改修事業 2 億 2,200 万 9,393 円、ふるさと納税推進事業 4 億 1,061 万 3,969 円、特別定額給付金給付事業 37 億 3,924 万 8,613 円、税務総務費 1 億 408 万 8,524 円である。

第 3 款 民生費 （構成比 19.6%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	6,899,624,200	6,313,607,302	19,911,000	566,105,898	91.5
元	6,788,389,117	5,864,108,766	404,216,200	520,064,151	86.4
増減	111,235,083	449,498,536	△384,305,200	46,041,747	5.1

民生費は、予算現額 68 億 9,962 万 4,200 円に対し、支出済額は、63 億 1,360 万 7,302 円、執行率 91.5%で、前年度に比較し 4 億 4,949 万 8,536 円の増加である。

翌年度繰越額 1,991 万 1 千円の内訳は、子ども教育総務費 1,930 万 9 千円、福祉避難所運営事業 60 万 2 千円である。

項別支出内訳は、社会福祉費 37 億 5,869 万 2,231 円、児童福祉費 12 億 9,940 万 6,600 円、生活保護費 6 億 6,345 万 5,966 円、災害救助費 5 億 9,205 万 2,505 円である。

支出の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 3 億 613 万 4,384 円、障害者自立支援事業（介護給付費等）10 億 4,269 万 49 円、後期高齢者医療費 8 億 3,868 万 3,390 円、介護保険特別会計繰出金 8 億 1,732 万 8,594 円、保育所運営事業 3 億 175 万 2,600 円、児童手当事業 3 億 4,305 万 9,396 円、扶助費（生活保護）5 億 6,424 万 6,450 円、被災住宅支援事業 5 億 8,833 万 5,852 円である。

第4款 衛生費 （構成比 11.5%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	7,139,828,800	3,719,310,628	22,495,000	3,398,023,172	52.1
元	7,810,980,300	2,339,253,682	4,562,224,800	909,501,818	29.9
増減	△671,151,500	1,380,056,946	△4,539,729,800	2,488,521,354	22.2

衛生費は、予算現額 71 億 3,982 万 8,800 円に対し、支出済額は、37 億 1,931 万 628 円、執行率 52.1%で、前年度に比較し 13 億 8,005 万 6,946 円の増加である。

翌年度繰越額 2,249 万 5 千円の内訳は、三芳保健福祉センター大規模改修事業 1,760 万円、ごみ処理広域化事業 489 万 5 千円である。

執行率が低い要因は、令和元年度からの繰越事業である災害廃棄物処理事業の執行率が低いためである。

項別支出内訳は、保健衛生費 21 億 1,946 万 4,928 円、清掃費 11 億 9,241 万 2,252 円、上水道費 4 億 743 万 3,448 円である。

支出の主なものは、保健衛生一般事務費 1 億 4,530 万 293 円、環境衛生一般事業 2 億 9,554 万 1,329 円、災害廃棄物処理事業 12 億 6,240 万 1,935 円、千倉清掃センター工場棟解体等事業 2 億 2,124 万 6,179 円、ごみ収集事業 1 億 5,694 万 9,751 円、ごみ処理事業 3 億 4,601 万 9,050 円、上水道費 4 億 701 万 2 千円である。

第5款 農林水産業費 （構成比 6.7%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	3,615,712,000	2,171,057,063	908,726,000	535,928,937	60.0
元	4,030,349,000	700,585,026	2,691,777,000	637,986,974	17.4
増減	△414,637,000	1,470,472,037	△1,783,051,000	△102,058,037	42.6

農林水産業費は、予算現額 36 億 1,571 万 2 千円に対し、支出済額は、21 億 7,105 万 7,063 円、執行率 60.0%で、前年度に比較し 14 億 7,047 万 2,037 円の増加である。

翌年度繰越額 9 億 872 万 6 千円は、強い農業・担い手づくり総合支援事業である。

執行率が低い要因は、令和元年度からの繰越事業である強い農業・担い手づくり総合支援事業の執行率が低いためである。

項別支出内訳は、農業費 19 億 8,027 万 5,100 円、林業費 5,483 万 924 円、水産業費 1 億 3,595 万 1,039 円である。

支出の主なものは、有害鳥獣被害対策事業 1 億 2,657 万 3,535 円、強い農業・担い手づくり総合支援事業 12 億 8,665 万 3 千円である。

第 6 款 商工費 （構成比 6.5%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	2,375,290,000	2,112,402,150	79,397,120	183,490,730	88.9
元	1,030,834,321	748,263,120	235,787,000	46,784,201	72.6
増減	1,344,455,679	1,364,139,030	△156,389,880	136,706,529	16.3

商工費は、予算現額 23 億 7,529 万円に対し、支出済額は、21 億 1,240 万 2,150 円、執行率 88.9%で、前年度に比較し 13 億 6,413 万 9,030 円の増加である。

翌年度繰越額 7,939 万 7,120 円の内訳は、新型コロナウイルス対応食べて応援クーポン券事業 5,667 万 2 千円、新型コロナウイルス対応道の駅対策事業 2,272 万 5,120 円である。

支出の主なものは、経済振興施設管理事業 1 億 4,687 万 719 円、貸事務所整備事業 7 億 3,586 万 7 千円、新型コロナウイルス対応中小企業等支援事業 3 億 321 万 6,606 円、観光振興事業 1 億 8,736 万 1,816 円である。

第 7 款 土木費 （構成比 2.6%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	929,167,000	842,673,183	38,460,000	48,033,817	90.7
元	981,453,000	722,186,503	231,509,000	27,757,497	73.6
増減	△52,286,000	120,486,680	△193,049,000	20,276,320	17.1

土木費は、予算現額 9 億 2,916 万 7 千円に対し、支出済額は、8 億 4,267 万 3,183 円、執行率 90.7%で、前年度に比較し 1 億 2,048 万 6,680 円の増加である。

翌年度繰越額 3,846 万円の内訳は、道路維持事業 3,022 万円、道路新設改良事業 824 万円である。

項別支出内訳は、土木管理費 1 億 5,584 万 2,195 円、道路橋りょう費 3 億 2,702 万 5,082 円、河川費 1,207 万 9,075 円、都市計画費 1 万 9,960 円、住宅費 2 億 6,602 万 1,737 円、国土調査費 8,168 万 5,134 円である。

支出の主なものは、道路維持事業 2 億 3,935 万 1,368 円、市営住宅再編整備事業 1 億 4,757 万 8,300 円である。

第 8 款 消防費 （構成比 3.8%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	1,338,173,000	1,235,481,896	38,232,000	64,459,104	92.3
元	1,420,917,600	1,247,140,532	100,744,000	73,033,068	87.8
増減	△82,744,600	△11,658,636	△62,512,000	△8,573,964	4.5

消防費は、予算現額 13 億 3,817 万 3 千円に対し、支出済額は、12 億 3,548 万 1,896 円、執行率 92.3%で、前年度に比較し 1,165 万 8,636 円の減少である。

翌年度繰越額 3,823 万 2 千円の内訳は、消防施設費 640 万 8 千円、災害対策費 3,182 万 4 千円である。

支出の主なものは、常備消防費 7 億 7,508 万 1 千円、非常備消防費 1 億 335 万 4,928 円、消防施設費 1 億 7,178 万 9,950 円である。

第 9 款 教育費 （構成比 11.1%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	4,140,233,000	3,568,051,474	385,992,684	186,188,842	86.2
元	3,800,820,520	3,206,474,054	372,584,000	221,762,466	84.4
増減	339,412,480	361,577,420	13,408,684	△35,573,624	1.8

教育費は、予算現額 41 億 4,023 万 3 千円に対し、支出済額は、35 億 6,805 万 1,474 円、執行率 86.2%で、前年度に比較し 3 億 6,157 万 7,420 円の増加である。

翌年度繰越額 3 億 8,599 万 2,684 円の内訳は、廃園・廃校施設管理事業 1 億 7,694 万 4 千円、一般小学校管理費 7,960 万 7,771 円、一般中学校管理費 8,534 万 3,187 円、富山ふれあいスポーツセンター大規模改修事業 3,858 万 5 千円、外房地区学校給食共同調

理場建設事業 551 万 2,726 円である。

項別支出内訳は、教育総務費 14 億 4,358 万 2,631 円、小学校費 4 億 4,006 万 1,262 円、中学校費 4 億 3,441 万 2,447 円、幼稚園費 2 億 762 万 42 円、社会教育費 2 億 4,337 万 6,302 円、保健体育費 7 億 9,899 万 8,790 円である。

支出の主なものは、一般事務費 5 億 3,568 万 5,363 円、廃園・廃校施設管理事業 1 億 6,097 万 7,889 円、スクールバス運営費 1 億 8,471 万 4,941 円、一般小学校管理費 3 億 7,559 万 9,575 円、一般中学校管理費 3 億 7,668 万 7,245 円、富山ふれあいスポーツセンター大規模改修事業 3 億 670 万 2,628 円、学校給食センター等管理運営事業 2 億 4,775 万 5,517 円、外房地区学校給食共同調理場建設事業 1 億 2,911 万 6,849 円である。

第 10 款 災害復旧費 (構成比 2.1%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	713,270,500	663,432,715	10,819,820	39,017,965	93.0
元	1,512,750,000	728,112,789	678,504,500	106,132,711	48.1
増減	△799,479,500	△64,680,074	△667,684,680	△67,114,746	44.9

災害復旧費は、予算現額 7 億 1,327 万 500 円に対し、支出済額は、6 億 6,343 万 2,715 円、執行率 93.0%で、前年度に比較し 6,468 万 74 円の減少である。

翌年度繰越額 1,081 万 9,820 円の内訳は、農地・農業用施設災害復旧費 355 万 9,820 円、道路橋りょう災害復旧費 726 万円である。

項別支出内訳は、農林水産業施設災害復旧費 1 億 1,676 万 4,750 円、公共土木施設災害復旧費 1 億 3,796 万 8,765 円、文教施設災害復旧費 3 億 8,540 万 7,300 円、その他公共施設・公用施設災害復旧費 2,329 万 1,900 円である。

支出の主なものは、中学校施設災害復旧費 1 億 1,515 万 2,600 円、社会体育施設災害復旧費 2 億 6,678 万 3,700 円である。

第11款 公債費 (構成比 11.1%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	3,579,493,000	3,579,392,061	0	100,939	100.0
元	3,556,010,000	3,555,908,678	0	101,322	100.0
増減	23,483,000	23,483,383	0	△383	0.0

公債費は、予算現額 35 億 7,949 万 3 千円に対し、支出済額は、35 億 7,939 万 2,061 円、執行率 100.0%で、前年度に比較し 2,348 万 3,383 円の増加である。

支出は、地方債元金償還金 34 億 3,647 万 8,619 円、地方債利子 1 億 4,291 万 3,442 円である。

第12款 諸支出金 (構成比 3.2%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	1,035,304,000	1,033,769,382	0	1,534,618	99.9
元	78,108,000	78,048,874	0	59,126	99.9
増減	957,196,000	955,720,508	0	1,475,492	0.0

諸支出金は、予算現額 10 億 3,530 万 4 千円に対し、支出済額は、10 億 3,376 万 9,382 円、執行率 99.9%で、前年度に比較し 9 億 5,572 万 508 円の増加である。

支出は、財政調整基金積立金 257 万 8,774 円、減債基金積立金 1,047 万 1,333 円、公共施設等再編整備基金積立金 10 億 2,071 万 9,275 円である。

第13款 予備費

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)
	円	円	円	円
2	20,000,000	40,000,000	36,639,000	23,361,000
元	20,000,000	40,000,000	36,656,000	23,344,000
増減額	0	0	△17,000	17,000

予備費は、各款へ 3,663 万 9 千円の充用である。款別の充用額は、総務費 339 万 4 千円、民生費 668 万 4 千円、衛生費 849 万 1 千円、商工費 389 万 6 千円、消防費 120 万円、

教育費 557 万 1 千円、災害復旧費 740 万 3 千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本会計は、歳入決算額 55 億 7,386 万 5,521 円に対し、歳出決算額 53 億 3,031 万 2,697 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、2 億 4,355 万 2,824 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
2	円 5,551,861,000	円 5,573,865,521	円 5,330,312,697	円 243,552,824	円 0	円 243,552,824
元	5,782,325,000	5,883,243,084	5,634,424,866	248,818,218	0	248,818,218
増減額	△230,464,000	△309,377,563	△304,112,169	△5,265,394	0	△5,265,394

表 歳入の状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1	国民健康 保険税	円 851,961,000	円 1,146,918,527	円 886,435,961	円 58,785,008	円 201,697,558	% 104.0	% 77.3
2	国民健康 保険料	2,000	2,336,300	105,500	144,000	2,086,800	5275.0	4.5
3	一部負担 金	2,000	0	0	0	0	—	—
4	使用料及 び手数料	21,000	6,000	6,000	0	0	28.6	100.0
5	県支出金	4,162,448,000	4,013,775,435	4,013,775,435	0	0	96.4	100.0
6	財産収入	893,000	892,142	892,142	0	0	99.9	100.0
7	寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
8	繰入金	421,376,000	406,134,384	406,134,384	0	0	96.4	100.0
9	繰越金	104,745,000	248,818,218	248,818,218	0	0	237.5	100.0
10	諸収入	9,730,000	14,175,555	13,985,881	7,021	182,653	143.7	98.7
11	国庫支出 金	682,000	3,712,000	3,712,000	0	0	544.3	100.0
	歳入合計	5,551,861,000	5,836,768,561	5,573,865,521	58,936,029	203,967,011	100.4	95.5
	前年度	5,782,325,000	6,212,269,742	5,883,243,084	46,505,481	282,521,177	101.7	94.7
	増減	△230,464,000	△375,501,181	△309,377,563	12,430,548	△78,554,166	△1.3	0.8

予算現額 55 億 5,186 万 1 千円に対し、収入済額 55 億 7,386 万 5,521 円で、前年度に比較し 3 億 937 万 7,563 円の減少、不納欠損額は、5,893 万 6,029 円で、前年度に比較し 1,243 万 548 円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、2 億 396 万 7,011 円で、前年度に比較し 7,855 万 4,166 円の減少、調定額に対する収入率は、95.5%で、前年度に比較し 0.8 ポイントの上昇である。

収入済額の主なものは、県支出金 40 億 1,377 万 5,435 円である。

国民健康保険税は、予算現額 8 億 5,196 万 1 千円に対し、調定額は、11 億 4,691 万 8,527 円で、収入済額は、8 億 8,643 万 5,961 円、調定額に対する収入率は、77.3%である。

表 歳出の状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1	総務費	34,087,000	28,919,193	0	5,167,807	84.8
2	保険給付費	4,094,612,000	3,936,102,498	0	158,509,502	96.1
3	国民健康保険事業費納付金	1,314,066,000	1,314,062,915	0	3,085	100.0
4	共同事業拠出金	1,000	585	0	415	58.5
5	保健事業費	65,115,000	26,725,864	0	38,389,136	41.0
6	基金積立金	893,000	892,142	0	858	99.9
7	公債費	1,000	0	0	1,000	-
8	諸支出金	33,086,000	23,609,500	0	9,476,500	71.4
9	予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	-
	歳出合計	5,551,861,000	5,330,312,697	0	221,548,303	96.0
	前年度	5,782,325,000	5,634,424,866	0	147,900,134	97.4
	増減	△230,464,000	△304,112,169	0	73,648,169	△1.4

予算現額 55 億 5,186 万 1 千円に対し、支出済額 53 億 3,031 万 2,697 円、執行率 96.0%で、前年度に比較し 3 億 411 万 2,169 円の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費 39 億 3,610 万 2,498 円（療養諸費 34 億 2,777 万 7,666 円、高額療養費 4 億 9,776 万 8,806 円、出産育児諸費 670 万 7,150 円、葬祭諸費 380 万円、傷病手当金 4 万 8,876 円）、国民健康保険事業費納付金 13 億 1,406 万 2,915 円である。

表 世帯数及び被保険者数の状況

区分	令和2年度末現在	令和元年度末現在	比較増減
世帯数	7,116	7,250	△134
被保険者数	10,867	11,165	△298
一般被保険者数 (人)	10,867	11,161	△294
退職被保険者数 (人)	0	4	△4

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計は、歳入決算額 6 億 6,531 万 4,179 円に対し、歳出決算額 6 億 6,360 万 6,479 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、170 万 7,700 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
2	円 702,527,000	円 665,314,179	円 663,606,479	円 1,707,700	円 0	円 1,707,700
元	635,484,000	624,354,655	623,199,355	1,155,300	0	1,155,300
増減額	67,043,000	40,959,524	40,407,124	552,400	0	552,400

表 歳入の状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
		円	円	円	円	円	%	%
1	後期高齢者医療保険料	508,450,000	481,705,300	479,775,600	626,000	1,303,700	94.4	99.6
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
3	寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
4	繰入金	175,235,000	172,376,815	172,376,815	0	0	98.4	100.0
5	繰越金	2,000,000	1,155,300	1,155,300	0	0	57.8	100.0
6	諸収入	16,840,000	12,006,464	12,006,464	0	0	71.3	100.0
	歳入合計	702,527,000	667,243,879	665,314,179	626,000	1,303,700	94.7	99.7
	前年度	635,484,000	626,450,155	624,354,655	1,387,500	708,000	98.2	99.7
	増減	67,043,000	40,793,724	40,959,524	△761,500	595,700	△3.5	0.0

予算現額 7 億 252 万 7 千円に対し、収入済額 6 億 6,531 万 4,179 円で、前年度に比較し 4,095 万 9,524 円の増加、不納欠損額は、62 万 6 千円で、前年度に比較し 76 万 1,500

円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、130 万 3,700 円で、前年度に比較し 59 万 5,700 円の増加、調定額に対する収入率は、99.7%で、前年度と同率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 7,977 万 5,600 円、一般会計繰入金 1 億 7,237 万 6,815 円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額 5 億 845 万円に対し、調定額は、4 億 8,170 万 5,300 円で、収入済額は、4 億 7,977 万 5,600 円で、調定額に対する収入率は、99.6%である。

表 歳出の状況

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	22,815,000	14,457,162	0	8,357,838	63.4
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	674,108,000	645,833,017	0	28,274,983	95.8
3 諸支出金	5,055,000	3,316,300	0	1,738,700	65.6
4 予備費	549,000	0	-	549,000	-
歳出合計	702,527,000	663,606,479	0	38,920,521	94.5
前年度	635,484,000	623,199,355	0	12,284,645	98.1
増減	67,043,000	40,407,124	0	26,635,876	△3.6

予算現額 7 億 252 万 7 千円に対し、支出済額 6 億 6,360 万 6,479 円で、執行率 94.5%で、前年度に比較し 4,040 万 7,124 円の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 4,583 万 3,017 円である。

予備費は、諸支出金（保険料還付金）へ 145 万 1 千円の充用である。

表 被保険者数の状況

	区分	令和2年度末	令和元年度末	比較増減
被保険者数 (人)	65歳～69歳	63	73	△10
	70歳～74歳	144	142	2
	75歳～79歳	3,101	3,307	△206
	80歳～84歳	2,484	2,481	3
	85歳～89歳	1,925	1,939	△14
	90歳～94歳	1,142	1,133	9
	95歳～99歳	383	369	14
	100歳～	58	57	1
	合計	9,300	9,501	△201

※ 65歳から74歳までは、一定の障がいのある方

(3) 介護保険特別会計

本会計は、歳入決算額 58 億 8,636 万 8,179 円に対し、歳出決算額 56 億 6,427 万 4,800 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、2 億 2,209 万 3,379 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
2	円 6,244,991,000	円 5,886,368,179	円 5,664,274,800	円 222,093,379	円 0	円 222,093,379
元	5,915,102,000	5,680,348,143	5,534,484,349	145,863,794	0	145,863,794
増減額	329,889,000	206,020,036	129,790,451	76,229,585	0	76,229,585

表 歳入の状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
		円	円	円	円	円	%	%
1	保険料	1,023,546,000	1,066,250,390	1,048,739,360	4,255,900	13,255,130	102.5	98.4
2	分担金及び負担金	9,516,000	5,682,500	5,670,800	0	11,700	59.6	99.8
3	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
4	国庫支出金	1,516,476,000	1,512,182,757	1,512,182,757	0	0	99.7	100.0
5	支払基金交付金	1,607,750,000	1,477,501,582	1,477,501,582	0	0	91.9	100.0
6	県支出金	871,277,000	866,347,172	866,347,172	0	0	99.4	100.0
7	財産収入	1,000	0	0	0	0	—	—
8	寄附金	1,000	0	0	0	0	—	—
9	繰入金	1,070,470,000	827,328,594	827,328,594	0	0	77.3	100.0
10	繰越金	145,864,000	145,863,794	145,863,794	0	0	100.0	100.0
11	諸収入	89,000	2,735,874	2,734,120	0	1,754	3072.0	99.9
	歳入合計	6,244,991,000	5,903,892,663	5,886,368,179	4,255,900	13,268,584	94.3	99.7
	前年度	5,915,102,000	5,699,681,573	5,680,348,143	2,017,100	17,316,330	96.0	99.7
	増減	329,889,000	204,211,090	206,020,036	2,238,800	△4,047,746	△1.7	0.0

予算現額 62 億 4,499 万 1 千円に対し、収入済額 58 億 8,636 万 8,179 円で、前年度に比較し 2 億 602 万 36 円の増加、不納欠損額は、425 万 5,900 円で、前年度に比較し 223 万 8,800 円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1,326 万 8,584 円で、前年度に比較し 404 万 7,746 円の減少、調定額に対する収入率は、99.7%で、前年度と同率である。

収入済額の主なものは、保険料 10 億 4,873 万 9,360 円、国庫支出金 15 億 1,218 万 2,757 円、支払基金交付金 14 億 7,750 万 1,582 円、県支出金 8 億 6,634 万 7,172 円、繰入金 8 億 2,732 万 8,594 円である。

介護保険料は、予算現額 10 億 2,354 万 6 千円に対し、調定額は、10 億 6,625 万 390 円、収入済額は、10 億 4,873 万 9,360 円で、不納欠損額 425 万 5,900 円を差し引いた収入未済額は、1,325 万 5,130 円で、調定額に対する収入率は、98.4%である。

介護保険料以外の収入未済額は、分担金及び負担金（食の自立支援事業負担金 1 万 1,700 円）、諸収入（返納金（介護予防・日常生活支援総合事業）1,754 円）で、合計 1 万 3,454 円である。

表 歳出の状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1 総務費		79,013,000	63,246,439	0	15,766,561	80.0
2 保険給付費		5,756,095,000	5,228,969,642	0	527,125,358	90.8
3 地域支援事業費		237,738,000	205,647,318	0	32,090,682	86.5
4 基金積立金		37,059,000	37,058,265	0	735	100.0
5 諸支出金		130,086,000	129,353,136	0	732,864	99.4
6 予備費		5,000,000	0	-	5,000,000	-
歳出合計		6,244,991,000	5,664,274,800	0	580,716,200	90.7
前年度		5,915,102,000	5,534,484,349	0	380,617,651	93.6
増減		329,889,000	129,790,451	0	200,098,549	△2.9

予算現額 62 億 4,499 万 1 千円に対し、支出済額 56 億 6,427 万 4,800 円、執行率 90.7% で、前年度に比較し 1 億 2,979 万 451 円の増加である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費 47 億 2,661 万 3,375 円、介護予防サービス等諸費 1 億 4,973 万 3,622 円、高額介護サービス等費 1 億 2,115 万 9,804 円、特定入所者介護サービス等費 2 億 1,595 万 3,776 円、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 2,676 万 7,192 円、償還金及び還付加算金 1 億 2,853 万 9,136 円である。

表 被保険者数の状況

種別	区分	令和2年度末	令和元年度末	比較増減
		人	人	人
第1号被保険者	65歳以上	16,982	17,100	△118
第2号被保険者	65歳未満の認定者	46	47	△1
合計		17,028	17,147	△119

表 要介護（要支援）認定者数の状況

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人
令和2年度末	451	503	578	593	482	488	284	3,379
令和元年度末	447	473	510	627	477	468	323	3,325
比較増減	4	30	68	△34	5	20	△39	54

(4) 滝田財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 81 万 9,999 円に対し、歳出決算額 18 万 4,815 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、63 万 5,184 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
2	819,000	819,999	184,815	635,184	0	635,184
元	838,000	825,119	178,390	646,729	0	646,729
増減額	△19,000	△5,120	6,425	△11,545	0	△11,545

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
2	819,000	819,999	819,999	0	0	100.1	100.0
元	838,000	825,119	825,119	0	0	98.5	100.0
増減	△19,000	△5,120	△5,120	0	0	1.6	0.0

予算現額 81 万 9 千円に対し、収入済額は、81 万 9,999 円で、前年度に比較し 5,120 円の減少である。

収入済額の内訳は、土地貸付料 17 万 3,270 円、繰越金 64 万 6,729 円である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2	819,000	184,815	0	634,185	22.6
元	838,000	178,390	0	659,610	21.3
増減	△19,000	6,425	0	△25,425	1.3

予算現額 81 万 9 千円に対し、支出済額は、18 万 4,815 円、執行率 22.6%で、前年度に比べ 6,425 円の増加である。

(5) 北三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 1,251 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1,251 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
2	円 2,000	円 1,251	円 0	円 1,251	円 0	円 1,251
元	2,000	1,251	0	1,251	0	1,251
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 2,000	円 1,251	円 1,251	円 0	円 0	% 62.6	% 100.0
元	2,000	1,251	1,251	0	0	62.6	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 2 千円に対し、収入済額は、1,251 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	円 2,000	円 0	円 0	円 2,000	% -
元	2,000	0	0	2,000	-
増減	0	0	0	0	-

予算現額 2 千円に対し、支出済額は、0 円である。

(6) 南三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 8,792 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、8,792 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
2	円 9,000	円 8,792	円 0	円 8,792	円 0	円 8,792
元	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
2	円 9,000	円 8,792	円 8,792	円 0	円 0	% 97.7	% 100.0
元	9,000	8,792	8,792	0	0	97.7	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 9 千円に対し、収入済額は、8,792 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	円 9,000	円 0	円 0	円 9,000	% -
元	9,000	0	0	9,000	-
増減	0	0	0	0	-

予算現額 9 千円に対し、支出済額は、0 円である。

4 財産に関する調書

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,580,762.27	18,223.31	1,598,985.58
普通財産	2,684,533.12	5,665.32	2,690,198.44
合計	4,265,295.39	23,888.63	4,289,184.02

土地の年度末現在高は、428 万 9,184.02 m²で、前年度に比較し 2 万 3,888.63 m²の増加である。

行政財産の増加の主なものは、(仮称) 汚泥再生処理センター及び富山ふれあいスポーツセンターの用地取得である。

普通財産の増加の主なものは、公営住宅用地の用途廃止である。

イ 建物

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	181,950.06	△5,464.06	176,486.00
普通財産	32,932.59	△1,773.91	31,158.68
合計	214,882.65	△7,237.97	207,644.68

建物の年度末現在高は、20 万 7,644.68 m²で、前年度に比較し 7,237.97 m²の減少である。

行政財産の減少の主なものは、学校施設の用途廃止・用途変更である。

普通財産の減少の主なものは、旧公営住宅及び旧学校施設の解体である。

ウ 出資による権利

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
出資金	6,277,253	88,637	6,365,890
出捐金	32,987	0	32,987
合計	6,310,240	88,637	6,398,877

出資による権利の年度末現在高は、63 億 9,887 万 7 千円で、前年度に比較し 8,863 万

7千円の増加である。

増加の主なものは、株式会社上総安房クリーンシステムへの出資である。

(2) 物品

車両保有状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗用自動車	28	△1	27
貨物自動車	30	0	30
軽自動車	73	1	74
バス	34	1	35
消防車	47	0	47
塵芥車	12	3	15
糞尿車	9	△1	8
給水車	0	0	0
大型特殊自動車	9	0	9
小型特殊自動車	6	0	6
合計	248	3	251

(3) 基金

積立基金現在高

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金		千円	千円	千円
	現金	1,427,755	△487,483	940,272
	国債等	2,410,000	△1,210,000	1,200,000
	債権	0	1,500,000	1,500,000
	計	3,837,755	△197,483	3,640,272
減債基金	現金	2,841,415	△1,189,985	1,651,430
	国債等	2,309,543	900,457	3,210,000
	計	5,150,958	△289,528	4,861,430
社会福祉基金	現金	3,493	0	3,493
	国債等	90,000	0	90,000
	計	93,493	0	93,493
一般廃棄物処理施設	現金	1,744,809	391,896	2,136,705
	国債等	1,479,850	△399,850	1,080,000
	計	3,224,659	△7,954	3,216,705
水道未普及地域解消 事業支援基金	現金	32,398	36	32,434
	国債等	50,000	0	50,000
	計	82,398	36	82,434

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		千円	千円	千円
中山間地域農村活性化基金	現金	6,546	0	6,546
	国債等	30,000	0	30,000
	計	36,546	0	36,546
和田町上三原地区振興基金	現金	94,677	0	94,677
人材育成基金	現金	16,197	△972	15,225
教育基金	現金	10,140	2,599	12,739
	債権	2,070	△2,070	0
	計	12,210	529	12,739
山名地域振興基金	現金	19,464	△386	19,078
温泉郷活性化基金	現金	66,890	△9,795	57,095
魅力の郷づくり基金	現金	0	4,245	4,245
	債権	280,099	△101,720	178,379
	計	280,099	△97,475	182,624
市民活動応援基金	現金	62,975	△6,559	56,416
	国債等	20,000	0	20,000
	計	82,975	△6,559	76,416
元気なまちづくり基金	現金	243,453	△93,051	150,402
	国債等	4,285,930	100,000	4,385,930
	計	4,529,383	6,949	4,536,332
公共施設等再編整備基金	現金	2,354,133	△325,179	2,028,954
	国債等	4,324,617	253,323	4,577,940
	債権	40,329	956,375	996,704
	計	6,719,079	884,519	7,603,598
市営住宅基金	現金	54	13,327	13,381
	債権	355	628	983
	計	409	13,955	14,364
学校教育施設整備基金	現金	14,366	350	14,716
森林環境譲与税基金	現金	997	13,066	14,063
国民健康保険財政調整基金	現金	413,153	△99,108	314,045
	国債等	200,000	0	200,000
	計	613,153	△99,108	514,045
介護給付費準備基金	現金	457,380	77,483	534,863
	債権	87,482	△50,424	37,058
	計	544,862	27,059	571,921
積立基金合計		25,420,570	237,203	25,657,773

財政調整基金の債権 15 億円は、歳計現金の一時的な不足を補うため、財政調整基金に属する現金を歳計現金に繰り替え運用している額である。

減少の主なものは、財政調整基金及び減債基金の一般会計への繰入である。

増加の主なものは、公共施設等再編整備基金への積立である。

5 審査のむすび（審査意見）

(1) 今後の財政運営について

歳入については、令和元年房総半島台風等及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、個人所得や法人業績の伸び悩みにより市税収入の減少が見込まれるほか、普通交付税での合併算定替え加算の終了など、歳入全体として増加は期待できない状況となっています。

歳出については、更なる人口減少、少子高齢化の進展などに伴い、今後も医療・介護等に要する社会保障関係経費の増加が見込まれ、老朽化が進む市有施設の維持・更新費など、歳出の増加が想定されることなどから、市の財政は、大変厳しい状況であると考えられます。

こうした状況の中であっても、市民が安心して暮らすために、新型コロナウイルス感染症への対応、地域経済の立て直しなどに的確に取り組んでいくとともに、引き続き持続可能な財政構造の確立に取り組むことが必要となります。

このため、今後も執行段階での節減、既存事業の見直しの取組を徹底するほか、自主財源を確保するための取組を進められたい。

(2) 一般会計歳入について

ア 市税については、収入未済額が2億9,585万185円と多額であり、また、不納欠損額が5,675万7,961円である。市税は、自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人市民税及び固定資産税の徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収納率の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

イ 市税以外の収入未済額についても、2,253万6,644円と多額であることから、法的措置を含めた債権回収の強化により、収入未済の発生防止に努め、縮減に向けた取組に努められたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、南房総市債権管理条例（平成29年南房総市条例第2号）に基づく債権放棄による処理を進められたい。

ウ 一般会計の市債残高は、250 億 3,285 万 4,061 円で、前年度末と比べ 6 億 4,492 万 1,381 円（2.6%）増加となっている。

今後も将来世代に負担を残さないよう市債の発行額を最小限に抑制し、市債残高が「南房総市行財政改革方針 2018」の目標値を下回るようにするとともに交付税算入率の高い有利な市債の借入に努められたい。

(3) 一般会計歳出について

ア 歳出については、「子育て世代の維持・増加」の実現に向けた施策を着実に実行していくため、引き続き「南房総市行財政改革方針 2018」を踏まえて、事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

イ 翌年度繰越額は、16 億 4,507 万 5,624 円で、前年度と比較し 78 億 739 万 2,649 円の減少である。

繰越額については、総務費 1 億 4,104 万 2 千円、農林水産業費 9 億 872 万 6 千円、教育費 3 億 8,599 万 2,684 円で、全体の 87.3 パーセントとなっている。

歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、事務事業の計画的な執行により、繰越額の縮減に努められたい。

ウ 不用額は、52 億 3,934 万 6,908 円（うち、前年度からの繰越分は、39 億 8,990 万 2,990 円）で、前年度と比較し 25 億 728 万 325 円の増加である。

不用額については、事業費の適切な予算計上及び事業費の精査により、減額補正を行うなどし、縮減に努められたい。

(4) 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収入未済の解消に努め、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

(5) 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については、関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

令和２年度においては、入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成１４年法律第１０１号）違反の容疑で職員が起訴される事案が発生した。

このことは、予算の適正な執行を阻害し、納税者の利益を損ねる行為であるので、今後もより一層の法令遵守の徹底を図るなど再発防止を図られたい。

(6) 財産管理について

財産管理については、「公共施設等総合管理計画」（平成２７年６月策定）に基づき、各公共施設の再編による最適な配置、長寿命化の取組を推進し、維持及び更新費の軽減及び平準化を図るとともに、財源確保等の観点から、売却可能な未利用市有地等の処分を推進されたい。

令和2年度南房総市基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に規定する基金の運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 南房総市土地開発基金
- 2 南房総市奨学資金貸付基金
- 3 南房総市高校生海外派遣資金貸付基金
- 4 南房総市繁殖和牛導入資金貸付基金
- 5 南房総市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金
- 6 南房総市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金
- 7 南房総市看護師等修学資金貸付基金
- 8 南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金
- 9 南房総市介護福祉士修学資金貸付基金

第4 審査の着眼点

各基金運用状況について、その計数が正確であるか、基金の設置目的に従って運用されているか。

第5 審査の実施内容

南房総市各基金運用状況審査に当たっては、関係部局から提出された運用状況資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和3年6月21日から令和3年8月10日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した範囲において、正確であると認められた。

基金の運用状況は、それぞれ設置目的に従って運用されていると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、1 億円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

2 奨学資金貸付基金

南房総市奨学資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 3,484 万 6,165 円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金 1,860 万 8,105 万円である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 1,308 万円である。

3 高校生海外派遣資金貸付基金

市民に海外交流をとおした研修の機会を提供し、研修者の視野を広め、人材を育成すること及び文化、教育、経済等多くの分野の活性化を図ることを目的とする南房総市市民海外交流研修事業により海外に派遣されることとなる高校生に対する高校生海外派遣資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、345 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

4 繁殖和牛導入資金貸付基金

本市における肉用和牛の飼養の促進及び資源の確保を図ることを目的とする繁殖和牛導入資金に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、700 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

5 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

南房総市国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法に基づく高額療養費又は南房総市国民健康保険条例に基づく出産育児一時金支給を受けることが見込まれる世帯に対し、生活の安定を図る資金を貸し付けるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、2 千万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

6 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

高額介護サービス費資金貸付に充てるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、170 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

7 看護師等修学資金貸付基金

将来安房郡市内において看護師又は准看護師の業務に従事しようとする者に対し、南房総市看護師等修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって看護師等の確保を図るために設置したものである。。この基金の資金を回転することにより、看護師等修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、8 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加については、返還金 439 万 5 千円及び一般会計からの繰入金 702 万円で、減少については、貸付金 633 万円である。

債権の増加については、貸付金 633 万円で、減少については、返還金 439 万 5 千円及び返還金免除 702 万円である。

8 再チャレンジ奨学資金貸付基金

起業し、又は就職しようとする者に対し、南房総市再チャレンジ奨学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって起業促進と就業支援を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、再チャレンジ奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 2 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金 13 万 6,600 円である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 72 万円である。

9 介護福祉士修学資金貸付基金

介護福祉士を養成する施設に在学する者で、将来本市内の規則で定める社会福祉施設等において介護福祉士として従事しようとするものに対し、南房総市介護福祉士修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって介護福祉士の確保を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、介護福祉士修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、3 千万円で、前年度と同額である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金 24 万円である。

表 基金運用状況

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		円	増	減	円
土地開発基金	現金	60,319,965	0	0	60,319,965
	土地	39,680,035	0	0	39,680,035
	計	100,000,000	0	0	100,000,000
奨学資金貸付基金	現金	16,747,170	18,608,105	13,080,000	22,275,275
	債権	118,098,995	13,080,000	18,608,105	112,570,890
	計	134,846,165	31,688,105	31,688,105	134,846,165
高校生海外派遣資金 貸付基金	現金	3,450,000	0	0	3,450,000
	債権	0	0	0	0
	計	3,450,000	0	0	3,450,000
繁殖和牛導入資金貸 付基金	現金	7,000,000	0	0	7,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	7,000,000	0	0	7,000,000
国民健康保険高額療 養費及び出産育児一 時金貸付基金	現金	20,000,000	0	0	20,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	20,000,000	0	0	20,000,000
介護保険高額介護 サービス費資金貸付 基金	現金	1,700,000	0	0	1,700,000
	債権	0	0	0	0
	計	1,700,000	0	0	1,700,000
看護師等修学資金貸 付基金	現金	34,085,000	11,415,000	6,330,000	39,170,000
	債権	45,915,000	6,330,000	11,415,000	40,830,000
	計	80,000,000	17,745,000	17,745,000	80,000,000
再チャレンジ奨学資 金貸付基金	現金	114,609,590	136,600	720,000	114,026,190
	債権	5,390,410	720,000	136,600	5,973,810
	計	120,000,000	856,600	856,600	120,000,000
介護福祉士修学資金 貸付基金	現金	30,000,000	0	240,000	29,760,000
	債権	0	240,000	0	240,000
	計	30,000,000	240,000	240,000	30,000,000